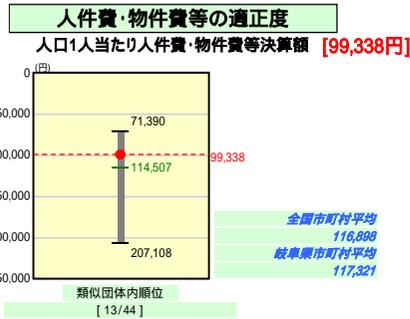
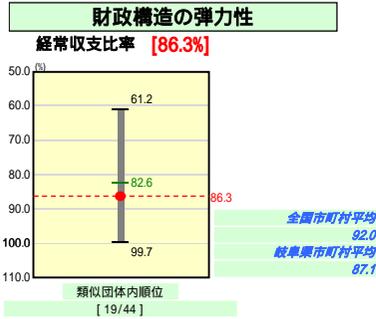
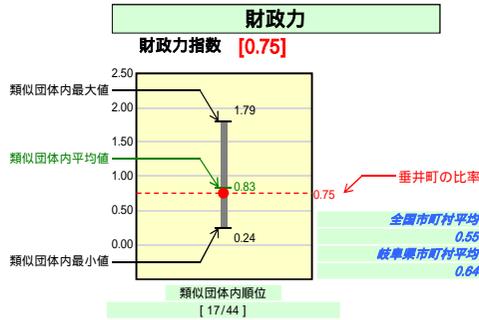


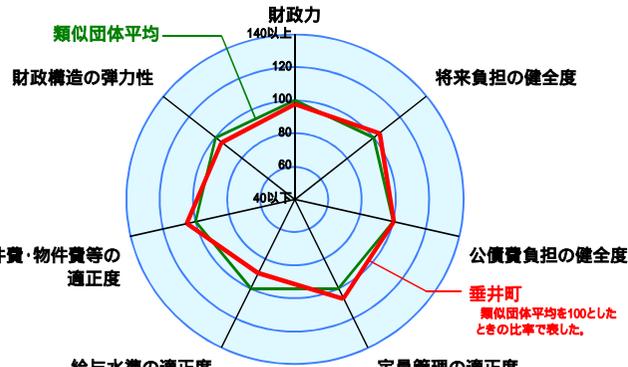
市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

岐阜県 垂井町

人口	28,103	人(H20.3.31現在)
面積	57.14	km ²
歳入総額	8,206,183	千円
歳出総額	7,575,409	千円



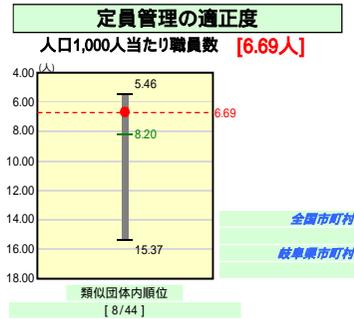
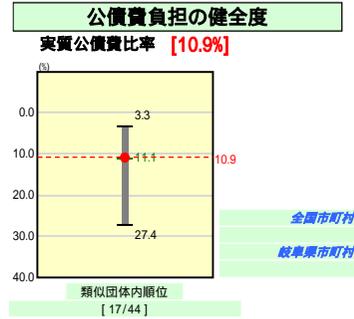
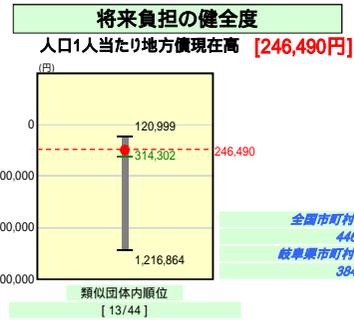
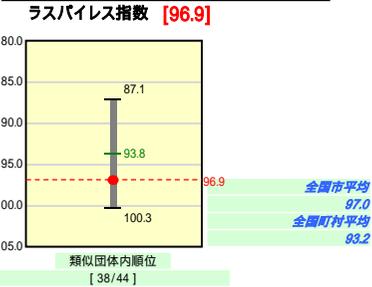
人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



給与水準の適正度 (国との比較)

類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。ラスバイレス指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

給与水準の適正度 (国との比較)



分析欄

【財政力指数】
企業の景気回復に伴い、安定した基準財政収入額が確保され、全国平均、岐阜県市町村平均を上回り、また、類似団体においても平均値を示していることから、今後も引き続き需要額の抑制を図り、現在の財政力指数を維持できるよう財政運営に努めていく。

【経常収支比率】
前年度に比べ5.8ポイント上昇しており、主な要因は制度改正に伴う扶助費の増加や臨時財政対策債の元金償還開始による公債費の増額、また、公共下水道特別会計への繰出金に係る臨・経区分の変更によるもので、これらの義務的経費は今後も上昇する傾向にあることから、より一層の行政改革の推進と徴収体制の強化を図ると、一般財源の確保を図り、適正な財政運営に努めていく。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】
前年度に比べ1,384円の増額となり、全国等の平均と比較して下回るものの、ごみ収集業務やその他の施設管理を直営で行っていることから、今後も増加することが予測されるため、民間でも実施可能な部分については、指定管理者制度の導入などにより委託化を進め、コストの低減に努めていく。

【ラスバイレス指数】
職員の年齢構成の偏りにより、類似団体平均を上回っている。今後、適正な定員管理と併せて、給与の適正化を図る。

【人口1人当たり地方債現在高】
前年度に比べ13,641円の減となり、類似団体平均を下回り、後年度の財政負担の軽減を図っているが、今後も教育施設の耐震補強工事等の起債発行が予測されるため、的確な事業選択により、引き続き財政の健全化に努めていく。

【実質公債費比率】
交付税措置のある起債を優先して発行する等、起債の抑制により、類似団体平均を下回っているが、下水道等の企業会計の償還にあてる繰出金が増加傾向にあるため、起債に頼ることのない財政運営に努めていく。

【人口1,000人当たり職員数】
定員適正化計画の推進により、類似団体平均を下回っている。今後も、引き続き定員適正化計画に基づき、適正な定員管理に努める。